

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	原因者負担金制度の運用に関する調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22		担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 河内 達哉	
会計区分	一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第58条		関係する計画、通知等	道路法第58条第1項に基づく原因者負担金に係る事務の取扱いについて(平成16年11月18日付け路政課長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路法上の原因者負担金制度は、ガードレール等が損傷された場合等にその機能復旧を図るための制度で、一般的には機能復旧に必要な費用の全額を徴収しているが、全額を負担させることが社会通念上不当と認められる場合においては、その一部を負担させることが適当であると解されているところ、原因者からの減価償却等を踏まえて一部負担とすべきなどの指摘があることから、他の公物管理における原因者負担のあり方や、一部負担等としている事例を収集、調査することにより制度検討の資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	他の公物管理法における同制度や損害賠償において、一部負担等を適用している事例を収集するとともに、法令等における解釈、判断基準を調査し、道路法上の原因者負担金制度への適用を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	5	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	5	—	—
	執行額	—	—	3	—	—	
	執行率(%)	—	—	60.3%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	損害賠償請求等との比較等を行い、適正な原因者負担金制度の見直し。		成果実績 達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	原因者負担金制度における一部負担の運用方策の検討材料とするために調査を実施		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	該当なし						
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 原因者負担金については、会計検査院から未納を指摘されるなど制度のあり方を検討する必要性が高く、また、法律を所管する国において行わざるを得ないものであった。 発注は一般競争入札により行っており、競争性・透明性は十分に確保されている。不用率が48%となっているが競争入札の成果であり問題はない。 調査内容は、民間の損害賠償の取扱いなど専門性の高いものであり、弁護士等からの助言を受けるなど、行政単独では成果を得ることが困難なものである。成果物は、制度改革の資料として有効に活用されている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止③		本検討業務については廃止することとするが、本検討で得られた知見を活用し、適正な原因者負担金制度の見直しを行う。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
3百万円

〔原因者負担金制度の運用に関する調査検討業務の発注〕



【一般競争入札】

A. 社会システム株式会社
3百万円

〔原因者負担金制度の運用に関する調査検討業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	原因者負担金制度の運用に関する調査検討業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	原因者負担金の運用に関する調査検討業務	3	3	57%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					